

令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	もりもと ひろし	
氏名	森本 浩之	
所属・役職	2025 年日本国際博覧会協会会場運営プロデューサー補佐（ICT 担当） 地方公共団体 I C T コンサルタント 2025 年大阪・関西万博会場運営プロデューサー補佐（ICT 担当） 前 I T b o o k 株式会社西日本支社エグゼクティブシニア マネージャー 元松阪市 CIO 補佐官、元鳥取県情報政策課長	
活動拠点	大阪市内（活動エリア：全国）	
略歴	1985 年鳥取県庁入庁 国土庁研修派遣、総務部財政課主計員、総務部行政経営推進課等を経て 2007 年県議会事務局総務課長 2009 年企画部情報政策課長 2013 年商工労働部産業振興室長（同年 10 月鳥取県庁退職） 同年 11 月三重県松阪市 CIO 補佐官就任（2016 年 3 月任期満了） 2016 年 4 月 ITbook 入社（2022 年 6 月退社） 2020 年 11 月大阪・関西万博会場運営プロデューサー補佐（ICT 担当）就任 都道府県 CIO フォーラム副会長(2011-12)、IPA 共通語彙基盤事業語彙データベース検討会委員(2013-14)、J-LIS「市町村におけるワークスタイル変革に関する共同研究」研究会座長(2015)、月刊ガバナンス（2021/2）「ウィズコロナ時代の非接触型住民サービス」掲載ほか、公職、講演、雑誌掲載多数	
地域情報化の専門分野・技術	●自治体デジタル・トランスフォーメーション ・窓口業務改革（オンライン申請、書かせない窓口、おくやみコーナー等） ・内部事務改革（電子決裁、ワークフロー、事務集中化、キャッシュレス） ・ワークスタイル変革（テレワーク、ペーパーレス会議、情報共有基盤） ●ICT ガバナンス体制の構築 ・調達ガイドライン、プロジェクトマネジメント ・セキュリティポリシー、個人情報保護（GDPR） ●仮想化技術活用・共通基盤導入 ●GIGA スクール対応、運用、利活用 ●オープンガバメント（オープンデータ）の推進、データ利活用	
専門分野	計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等） 人材（D X 推進のための機運の醸成） 人材（D X に関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンラ	

		イン化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム ネットワークインフラ（Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク） デジタルデ バイド対策 教育情報化/情報教育 デジタルアーカイブ/図書館 個人情報保護 スマートシティ プロジェクトマネジメント支援
自治体向けメッセージ		多くの自治体で、ICT の活用は「電算化」の段階から抜け出せていません。 ICT の特徴を最大限に活かす「デジタル・トランスフォーメーション」によ り、住民サービスの向上と内部事務の効率化が両立できます。 自治体出身なので、既存制度を十分理解した上で、実効性のあるアドバイスが 可能です。
関連サイト		
地域情報 化に関す る実績	これまでの 経験業務・ 研究活動	●自治体向け ICT コンサルタント（ITbook） ・ 県 ICT ガバナンス支援、CIO 補佐、情報システム最適化 ・ 政令市窓口サービス改革 ・ 政令市・中核市教育 ICT 基盤再構築、GIGA スクール ・ 中核市基幹系システムオープン化 ・ 情報セキュリティ、特定個人情報保護等研修講師 ●CIO 補佐官（松阪市） ・ 情報システム事務処理規程策定、情報セキュリティポリシー全面改訂。 ・ 松阪市情報化推進計画策定。 ・ ワークスタイル変革プロジェクト（グループウェア再構築、タブレット端 末、ペーパーレス会議、認証プリント、電子決裁導入等）。 ・ 松阪市立小中学校のネットワーク体制を見直し、各校スタンドアロン型から 全校を集約するクラウド型に転換。 ●情報政策課長（鳥取県） ・ 鳥取情報ハイウェイ（自設 20G）の管理運営、岡山情報 HW との相互接続 ・ 外国人観光客向け Wifi アクセスポイント整備 ・ IBM Notes を徹底活用した、職員による業務効率化アプリの内製化 ・ 世界初の Web アクセシビリティ向上システム導入 ・ 特別会計を活用した各課独自整備パソコンの一元調達・管理
	これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト	●文書事務改革（鳥取県、松阪市） ・ 電子決裁導入に併せて文書管理規程を改正し、従来の回議方式を止め、一 斉協議・決裁方式（権限を持つ者が同時に閲覧・処理可能）を採用。 ・ 全ての決裁行為に電子決裁を義務付け利用率 100%。 ●IaaS の導入（鳥取県、松阪市） ・ 鳥取県では平成 22 年度から全国の自治体で初めてパブリッククラウド型の IaaS 環境をサービスとして利用。県庁内のサーバは一掃される見込み。 ・ 松阪市においても、地元業者にサービス開始を働きかけ、総務事務シス テム、グループウェア等リースが終了する各種システムも順次利用予定。 ●庶務事務改革（鳥取県） ・ 旅費、休暇、各種手当、時間外等各種システム構築に併せ、発生源入力の 徹底、ワークフローの改善、業務集中化、特別会計活用等を組み合わせて各課 庶務担当者を一掃して定数減に結びつけ。 ・ 職員証 IC カードによる勤怠管理を徹底することで、時間外勤務の大幅削減 に貢献。